

令和5年度

中山間地域等直接支払制度の実施状況

令和6年8月

農林水産部農山漁村づくり課

中山間地域等直接支払制度は、中山間地域等の農用地の有する公益的機能を維持・増進するため、平地農業との生産条件格差額を交付金として直接農業者に交付し、耕作放棄の未然防止を図る施策として、平成 12 年度から取り組まれている制度です。平成 12 年度から平成 16 年度までを第 1 期対策、平成 17 年度から平成 21 年度までを第 2 期対策、平成 22 年度から平成 26 年度までを第 3 期対策、平成 27 年度から令和元年度までを第 4 期対策、令和 2 年度から令和 6 年度までを第 5 期対策として取り組んでいます。

現在までの取組実績は、以下のとおりであり、本制度の実施によって、令和 5 年度には 2,190ha の農用地の適正管理と集落の景観整備等の共同活動の促進が図られています。

○中山間地域等直接支払制度取組実績

1 実施市町数

集落協定を締結するうえでの指針となる「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画」の策定の状況は、令和 6 年 3 月末時点で 18 市町であり、紀北町を除き 17 市町で交付金が交付されました。

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
制度対象市町数	21	21	21	21	21	21
促進計画策定市町数	17	17	17	17	17	18
交付市町数	17	17	16	16	16	17

2 協定締結数

(1) 協定締結数

令和 5 年度の協定数は、234 協定でした（集落協定 231、個別協定 3）。なお、協定締結数が最も多いのは伊賀市の 72 協定で、次いで津市の 28 協定、松阪市の 21 協定でした。

		H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
協定締結数		219	219	220	227	229	234	
内 訳	集 落 協 定	体制整備単価	167	167	139	139	140	143
		基礎単価(8割)	51	51	78	85	86	88
	個 別 協 定	体制整備単価	1	1	2	2	2	2
		基礎単価(8割)	0	0	1	1	1	1
協定締結数からみた体制整備単価実施率(%)		77	77	64	62	62	62	
参加農家数		4,543	4,539	4,295	4,560	4,531	4,585	

令和5年度の交付市町と協定締結数等

市町村名	協定締結数	協定参加者数	協定締結面積 (㎡)	交付金額 (円)
いなべ市	19	798	2,007,341	29,449,638
鈴鹿市	1	1	361,178	2,889,424
亀山市	14	179	862,359	12,757,898
菰野町	6	124	2,379,253	18,808,646
津市	28	388	1,800,931	36,732,758
松阪市	21	332	773,199	16,166,782
多気町	5	122	435,176	9,454,497
大台町	19	312	1,003,013	16,032,221
度会町	2	17	47,003	789,650
大紀町	18	219	1,102,965	13,752,610
南伊勢町	1	40	433,227	5,306,572
伊賀市	72	1,763	9,474,111	127,447,755
名張市	13	156	524,672	10,315,512
尾鷲市	1	15	220,361	2,230,595
熊野市	8	74	281,061	3,779,933
御浜町	3	12	89,793	1,028,361
紀宝町	3	33	99,973	2,249,892
総計	234	4,585	21,895,616	309,192,744

(2) 協定の廃止及び新規締結の状況

令和5年度の協定締結集落は前年度から5協定の新規締結で計234協定となっています。その主な要因として、第5期対策から活動が継続できなくなった場合の遡及返還の対象農用地が協定農用地全体から当該農用地に変更となり、活動に取り組みやすくなったことが挙げられます。

3 協定締結面積

(1) 協定締結面積

令和5年度の協定締結面積は21,895,616㎡(約2,190ha)となり、令和4年度に比べ約29ha増加しました。体制整備単価への取組は令和4年度に比べ約27ha増加しました。

(単位：㎡)

			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
協定締結面積			17,282,418	17,293,857	19,494,577	20,927,439	21,607,490	21,895,616
内 訳	集 落 協 定	体制整備 単価	14,325,649	14,320,551	12,685,021	12,788,169	13,813,310	14,078,395
		基礎単価 (8割)	2,742,501	2,740,151	6,102,281	7,412,025	7,057,225	7,080,266
	個 別 協 定	体制整備 単価	214,268	233,155	368,255	388,225	397,935	397,935
		基礎単価 (8割)	0	0	339,020	339,020	339,020	339,020
協定締結面積からみた 体制整備単価実施率(%)			84	84	67	63	66	66

(2) 地目別の協定締結面積

令和5年度協定締結面積の地目別割合は、田の急傾斜農用地が51%、田の緩傾斜農用地が45%となり、田の合計で96%を占めています。

(単位：ha)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
通 常	田 急傾斜	693	693	682	744	840	861
	田 緩傾斜	302	302	327	423	508	515
	畑 急傾斜	82	82	69	71	71	72
	畑 緩傾斜	1	1	1	1	1	1
特 認	田 急傾斜	392	392	394	353	262	263
	田 緩傾斜	255	257	474	498	476	475
	畑 急傾斜	2	2	2	2	2	2
	畑 緩傾斜	1	2	1	1	1	1
計	田 急傾斜	1,085	1,085	1,076	1,097	1,102	1,124
	田 緩傾斜	557	559	801	921	984	990
	計	1,642	1,644	1,877	2,018	2,086	2,114
	畑 急傾斜	84	82	71	73	73	74
	畑 緩傾斜	2	3	2	2	2	2
	計	86	85	73	75	75	76
全体計		1,728	1,729	1,950	2,093	2,161	2,190

4 交付金額

(1) 交付金額

令和5年度の協定締結集落への交付金総額は309,193千円となりました（一協定あたり1,321千円、一戸あたり67千円）。

(単位：千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
交付金額	278,436	279,729	283,901	295,474	302,587	309,193
一協定平均	1,271	1,277	1,291	1,302	1,322	1,321
一戸平均	61	62	67	65	67	67

(2) 交付金の配分状況

令和5年度の交付金の配分状況については、共同取組活動に39%、121,572千円でした。

(単位：千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
共同取組分	130,577	120,973	116,118	119,794	115,107	121,572
充当率(%)	47	43	41	41	38	39
個人配分分	145,893	157,911	167,783	175,680	187,480	187,621
充当率(%)	53	57	59	59	62	61

5 集落協定の活動内容

令和5年度の231協定における活動内容は下記のとおりでした。

(1) 農業生産活動として取り組む事項

取組内容	実施協定数
1 耕作放棄の防止等の活動	—
① 賃借権設定・農作業の委託	43
② 既荒廃農用地の復旧・林地化・畜産的利用	1
③ 既荒廃農用地の保全管理	5
④ 農地の法面管理	179
⑤ 鳥獣害対策として柵等の設置	201
⑥ 限界的農地の林地化	0
⑦ 簡易な基盤整備	12
⑧ 担い手の確保	17
⑨ 地場農産物の加工・販売	2
⑩ その他(土地改良事業、災害復旧、地目変更等)	2
2 水路、農道等の管理活動	—
① 水路の管理	231
② 農道の管理	223
③ その他の施設の管理	3

(2) 多面的機能を増進する活動

多面的機能を維持する活動では、周辺隣地の下草刈りや、景観作物の作付けに多く取り組まれていました。

取組内容	実施協定数
1 国土保全機能を高める取組	—
① 周辺林地の下草刈り	183
② 土壌流亡に配慮した営農	5
2 保健休養機能を高める取組	—
① 棚田オーナー制度	1
② 市民農園等の開設・運営	0
③ 体験民宿（グリーン・ツーリズム）	0
④ 景観作物の作付け	83
3 自然生態系の保全に資する取組	—
① 魚類・昆虫類の保護	2
② 鳥類の餌場の確保	7
③ 粗放的畜産	0
④ 堆きゅう肥の施肥、拮抗作物の利用、 合鴨・鯉の利用、輪作の徹底、緑肥作物の作付	1
⑤ その他	3